

高齢者が直面する認知機能の低下リスク

金融業界で対応が求められる

金融調査部 研究員 藤原翼

第4回は高齢者が直面する認知機能の低下リスクについて解説します。

1. 加齢と認知機能の低下

高齢者に見られる認知機能の低下は個人の金融行動に大きな影響を及ぼすため、金融ジェロントロジーにおける重要テーマに位置づけられています。「認知機能の低下」と聞くと認知症を想起する方も多いと思いますが、認知症にならずとも、加齢に伴い認知機能の低下が見られます。

加齢により全ての認知機能が一様に低下するというわけではなく、論理的思考や計算能力などは低下しやすい一方で、言語能力や他者の心情を推し量る能力などは高齢になっても低下しにくいといわれています。また認知機能のうち、記憶に関していえば、エピソード記憶（個人の経験に基づく記憶）は加齢に伴い低下しやすい一方で、意味記憶（学習することによって得る知識）、手続き記憶（技能や習慣など、体で覚える記憶）は低下しにくいといわれています。

2. 認知症、MCIについて

認知症は「正常に発達した認知機能が日常生活に支障をきたすレベルまで低下した状態」である点で、通常加齢による認知機能の低下と区別されます。認知症を引き起こす原因疾患は複数あり、例えばアルツハイマー病、脳血管疾患などがあります。

また、最近では認知症の一步手間の段階である、MCI（軽度認知障害）が注目されています。MCIは認知症と違い日常生活は送れるものの、正常加齢の範囲を超えて認知機能が低下した状態です。MCIになったからといって必ず認知症に移行するわけではなく一定割合が健常者に回復することが知られています。認知症に移行した場合、現時点では健常者への回復は見込めないため、MCIは認知症予防の観点から重要な段階とされています。

3. 認知機能の低下と金融行動

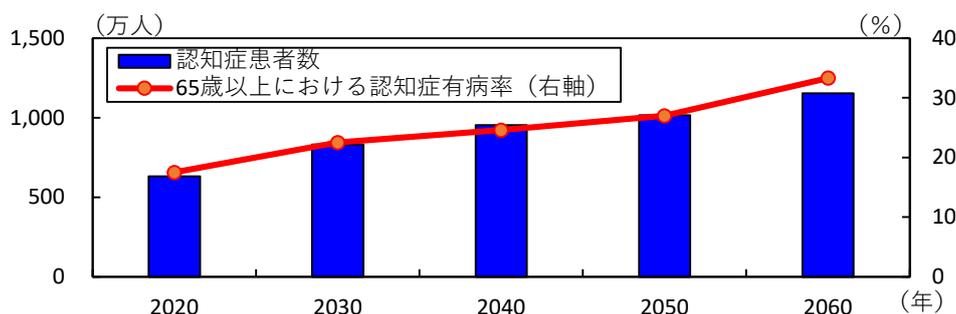
加齢により金融資産を管理する能力は低下していくといわれています。通常加齢の段階であっても、若年期に比べると認知機能が低下することから、投資などの複雑な意思決定が必要な金融行動に支障が出るとみられます。また、MCI や認知症になるなど認知機能の低下が進むにつれて、金融行動に支障が出る範囲が広がっていきます。例えば、金融商品の内容を理解できない、何度も通帳をなくすなどによりお金の引き出しが円滑に行えない、買い物における簡単なおつり計算ができないなどが見られます。そして最終的には全ての金融行動を本人が行うことが不可能になります。また、意思確認が困難になることから、認知症患者の財産が凍結されるケースも想定されます。金融機関はこれらの問題に対応する必要がありますが、認知機能の低下には段階があるため、認知機能の状態に合わせた適切な金融サービスを提供することが求められます。(この点については本シリーズで今後触れる予定です。)

4. 認知症患者は日本にどれくらいいるのか

認知症患者数の将来推計を行った研究結果によると(図表)、一定の仮定を置いた上で、2020年には認知症患者数は631万人と推計されており、2020年以降も増加していくとされています。

この推計結果を前提として、日本銀行の資金循環統計、総務省の全国消費実態調査を用いて、2020年に認知症患者が保有している金融資産残高を推計¹すると約172兆円になります。この決して少なくない金融資産を適切に運用・管理することは、認知症患者のためだけでなく、経済全体のためにも重要と考えられます。

図表 認知症患者の将来推計



(注) 各年齢層の認知症有病率が2012年以降も上昇すると仮定した場合の推計結果である。認知症有病率が上昇するのは、認知症における重要因子である糖尿病の動向を考慮しているため。

(出所) 二宮利治(研究代表者)・清原裕・小原知之・米本孝二(2015)厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究 総括研究報告書」より大和総研作成

以上(次回予告:加齢と投資行動)

¹ 資金循環統計は2020年6月、全国消費実態調査は2014年の結果を用いた。